

# 2022年度決算 決算説明会資料

2023年5月25日  
株式会社北川鉄工所

証券コード：6317（東証プライム）

- ① 会社概要
- ② 2022年度 経営環境
- ③ 2022年度 決算報告
- ④ 2023年度 事業計画

# ① 会社概要

② 2022年度 経営環境

③ 2022年度 決算報告

④ 2023年度 事業計画

会社名	株式会社北川鉄工所
本社所在地	広島県府中市元町77-1
代表者	代表取締役会長 北川 祐治
創業	1918年3月
従業員数	グループ合計： 2,460名 内単独： 1,442名
事業規模	連結売上高： 597億円（2022年度） 連結営業利益： 1億円（2022年度）
事業内容	工作機器 産業機械、立体駐車場 金属素形材
主要関係会社	北川冷機株式会社 KITAGAWA MEXICO,S.A DE. C.V.

## 経営ビジョン

株式会社 北川鉄工所は

ものづくりという業にあって

**お客様の喜びを我々の喜びとし、**

**素直な心を尊び、勇気ある行動を敬い、**

**自己実現の場として自律した活力ある**

**リーダーを育成し、**

**技術を誇り、未知なる世界に挑戦する**

Quality Businessを実践する集団である

## KGhカンパニー

Kitagawa Global hand Company

### 事業

- 工作機器
- 旋盤用チャック・NC円テーブル

### 規模

- 売上高構成比率 16%
- 2022年度売上 98億円

### 市場

- 英、独、印、米、中、台、タイ
- 海外売上比率 約40%



## KSTカンパニー

Kitagawa Sun Tech Company

### 事業

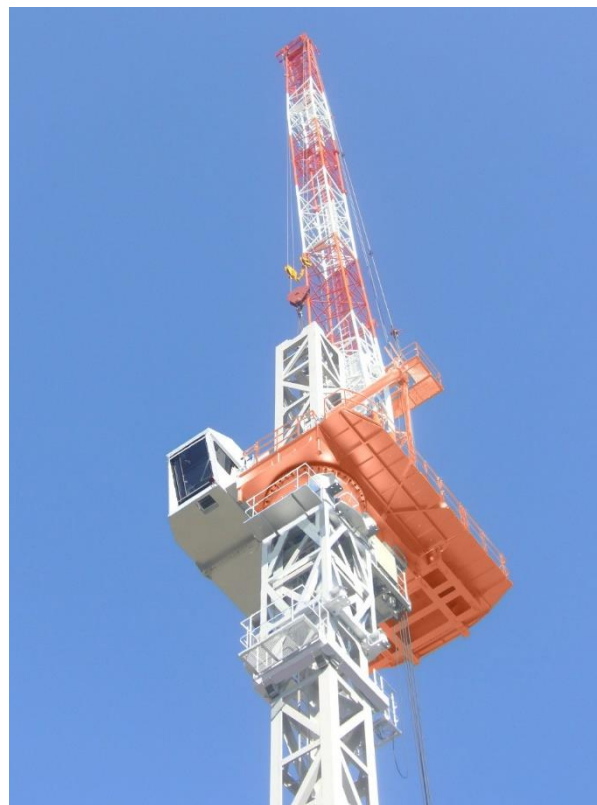
- コンクリートプラント
- 建設用クレーン
- 立体駐車場

### 規模

- 売上高構成比率 39%
- 2022年度売上 232億円

### 市場

- 国内顧客が中心
- 北海道～沖縄にかけ営業拠点構築





## KMTカンパニー

Kitagawa Material Technology Company

### 事業

- 鉄系鋳物の製造
- 鋳物製品の機械加工

### 規模

- 売上高構成比率 43%
- 2022年度売上 259億円

### 市場

- 自動車部品（デフケース・ミッション部品）
- 建機・農機部品（足回り部品・エンジン部品）



- ① 会社概要
- ② **2022年度** 経営環境
- ③ 2022年度 決算報告
- ④ 2023年度 事業計画



## 世界経済の ブロック化

米中経済対立

グローバルサウス  
の台頭

## デフレ経済から インフレ経済へ

価格政策が重要  
な経営課題に

内外金利差による  
円安コスト高

金融引き締めに伴  
う需要減退

## 自動車業界の変質

サプライ  
チェーン混乱の  
長期化

政治的な  
EV生産台数  
拡大

## GX 意識の拡大

新エネルギー関連  
設備投資の拡大

生産性向上のため  
の設備投資拡大

EV関連投資の  
拡大

- ① 会社概要
- ② 2022年度 経営環境
- ③ **2022年度 決算報告**
- ④ 2023年度 事業計画

- 売上高は素形材事業の生産調整も、立体駐車場の大型物件の進捗により前期比微増の597億円
- 営業利益は材料・電力費高騰の不十分な価格転嫁、素形材事業の生産調整による固定費の負担増加により前期比△90.7%の1.9億円
- 特別損失にタイ子会社の閉鎖に伴う構造改革費用5.6億円を計上し、当期純損失4.1億円  
2期連続の純損失計上

単位：百万円

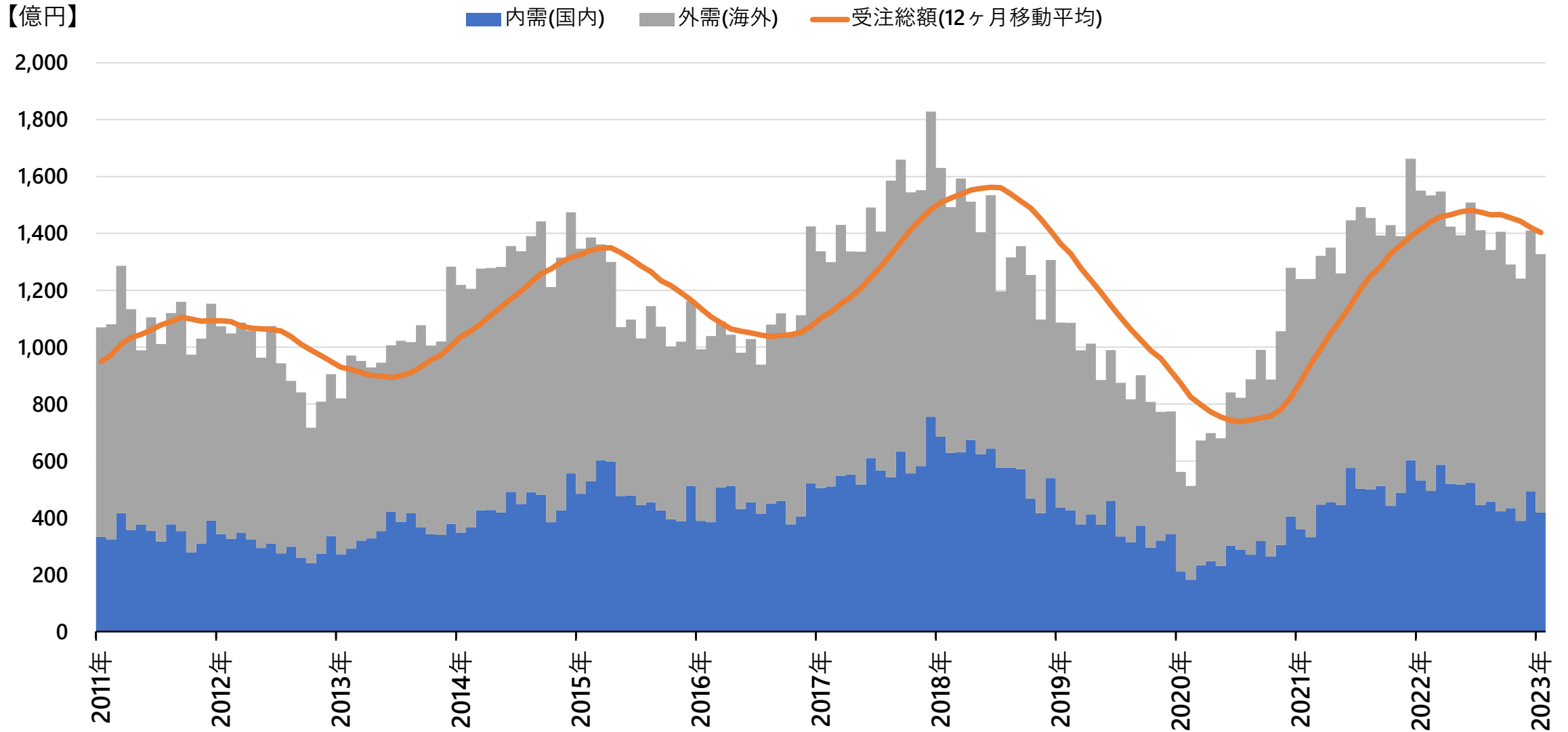
	2021年度	2022年度	前期比	増減率
売上高	58,676	59,700 ↑	+ 1,024	+ 1.7%
営業利益	2,101	194 ↓	△ 1,906	△ 90.7%
営業利益率 (%)	3.6	0.3 ↓	—	△ 3.3pt
経常利益	3,062	1,034 ↓	△ 2,028	△ 66.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 951	△ 418 ↑	+ 533	—

# セグメント別業績

単位：百万円

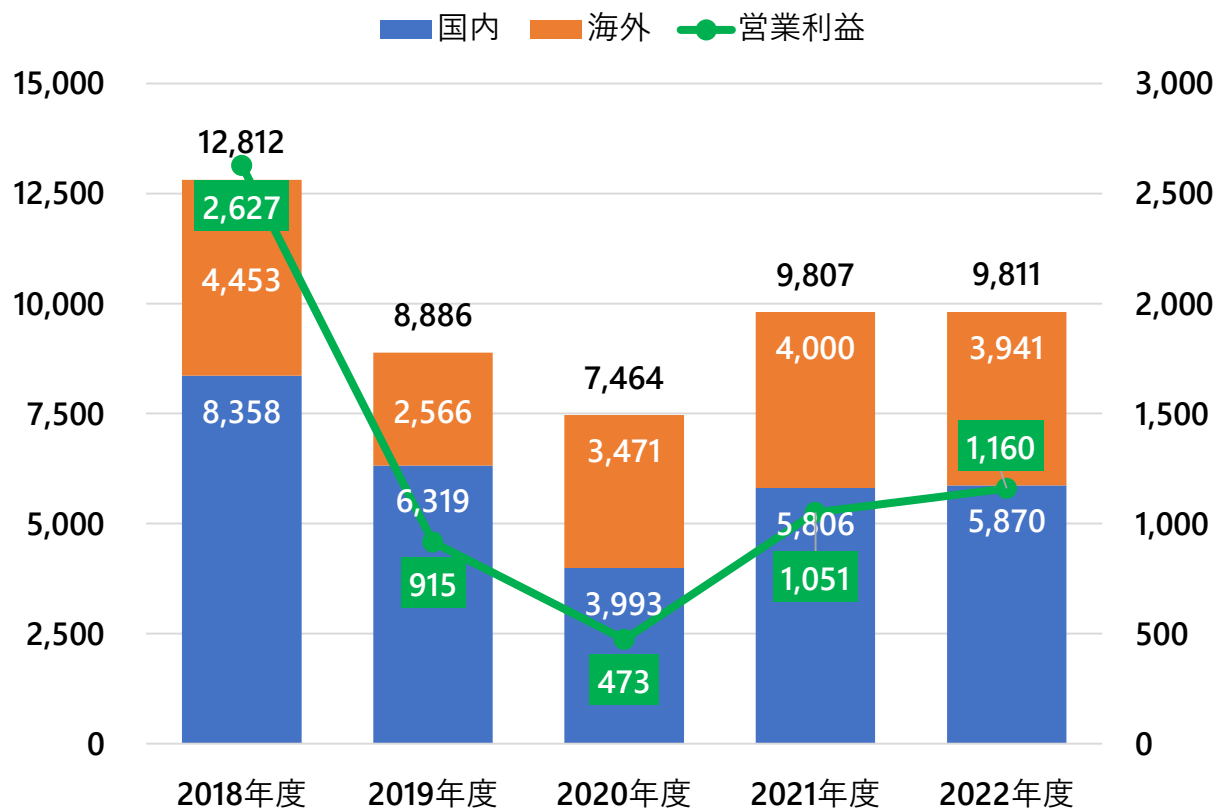
セグメント		2021年度	2022年度	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,807	9,811	+4	+0.0%
	営業利益	1,051	1,160	+109	+10.4%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	21,336	23,258	+1,922	+9.0%
	営業利益	2,381	1,539	△ 842	△ 35.3%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	27,026	25,936	△ 1,090	△ 4.0%
	営業利益	△ 224	△ 1,873	△ 1,649	—
その他事業	売上高	505	694	+189	+37.2%
	営業利益	△ 203	△ 108	+95	—
共通費用	営業利益	△ 902	△ 523	+379	—

## 工作機械受注推移



単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比（率）	
売上高	9,807	9,811	+4	(+0.0%)
営業利益	1,051	1,160	+109	(+10.4%)
利益率（%）	10.7	11.8	—	(+1.1pt)



## 国内市場

**増収**（前期比+1.1%）

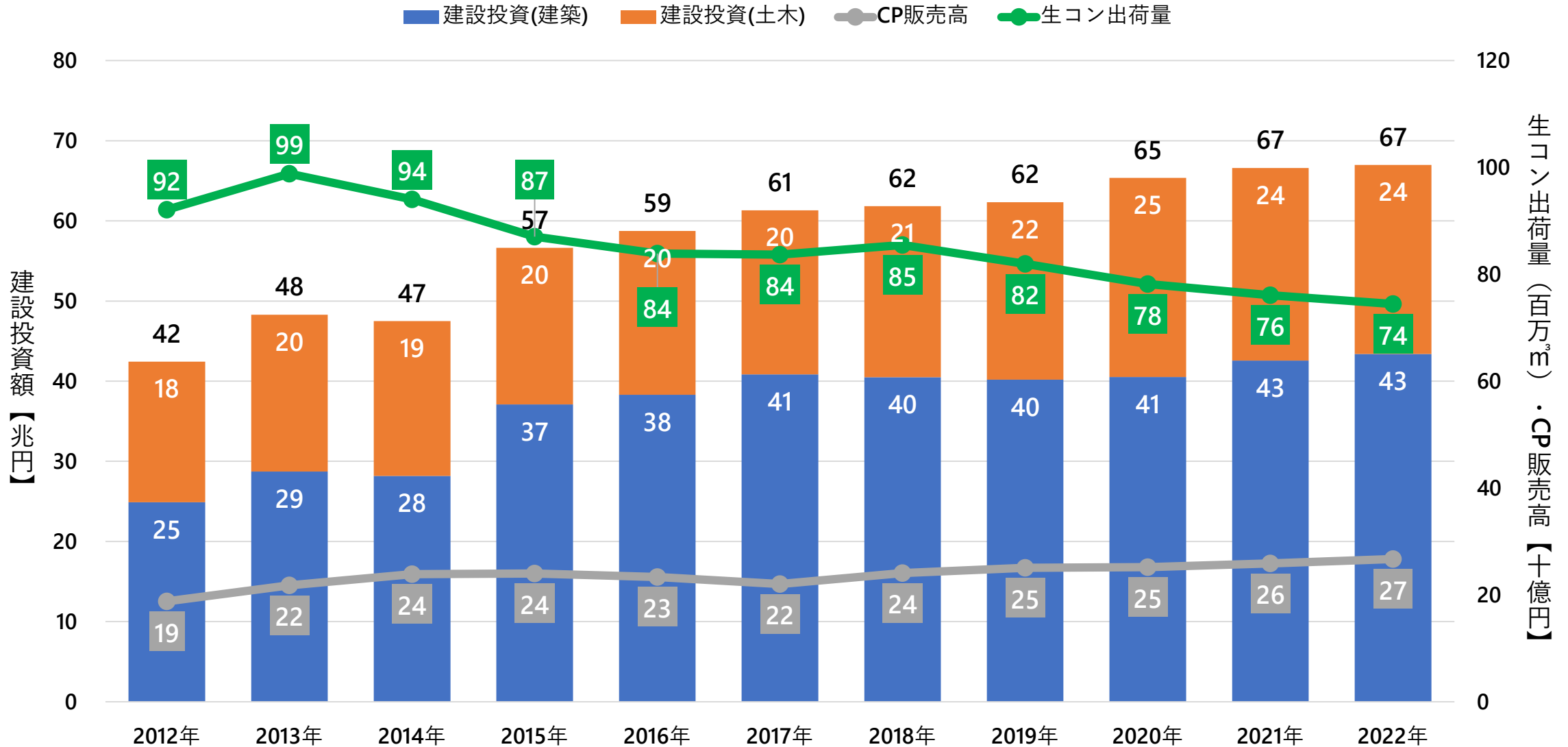
- 工作機械業界の好調を受けて増収
- 生産調整続く自動車関連で停滞感

## 海外市場

**減収**（前期比△1.5%）

- コロナ禍前の水準まで回復
- 地政学リスク、金融リスクの高まりにより、投資に慎重姿勢見られる

## 全国建設投資見通し・生コン出荷量・CP販売高推移

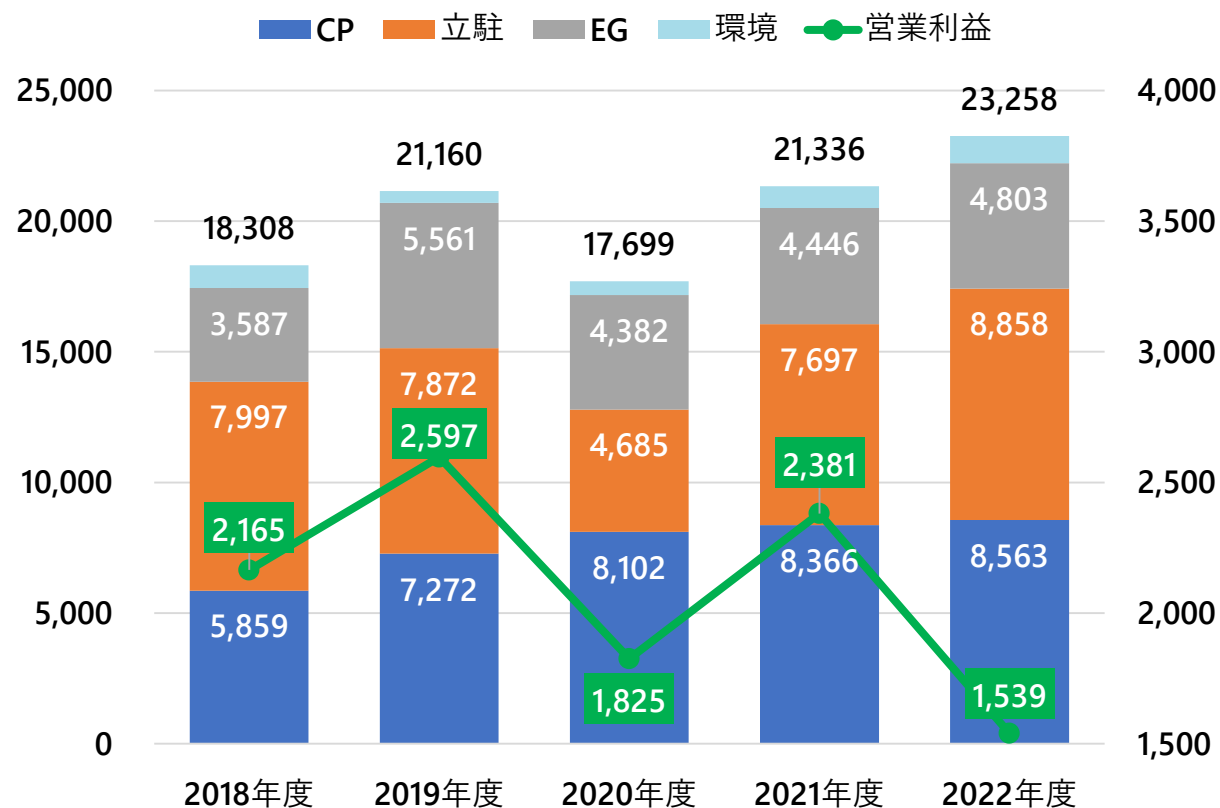


資料： 国交省 建設投資見通し、全国生コン工業組合連合会、建設機械工業会



単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比（率）	
売上高	21,336	23,258	+1,922	(+9.0%)
営業利益	2,381	1,539	△ 842	(△35.3%)
利益率（%）	11.2	6.6	—	(△4.6pt)



## コンクリートプラント（CP）

**増収**（前期比+2.4%）

- 生コン出荷量、総量は減少も一部地域は好調と地域差生じる
- 設備更新需要は引き続き継続

## 立体駐車場

**増収**（前期比+15.1%）

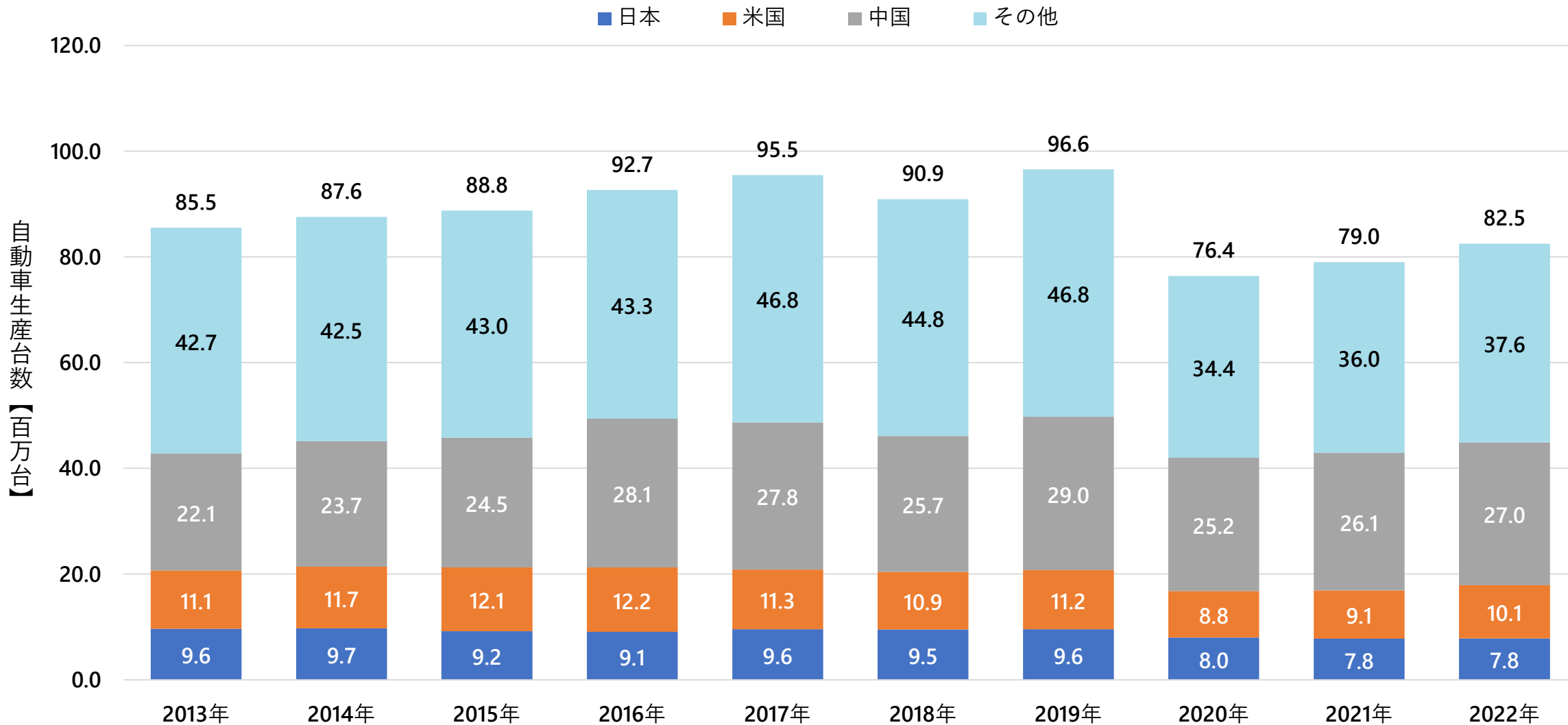
- 今期も大型物件の竣工相次ぎ、前期比大幅増収
- 鋼材・メッキ単価の値上がり顕著。利益率低迷

## 荷役機械関連設備（EG）

**増収**（前期比+8.0%）

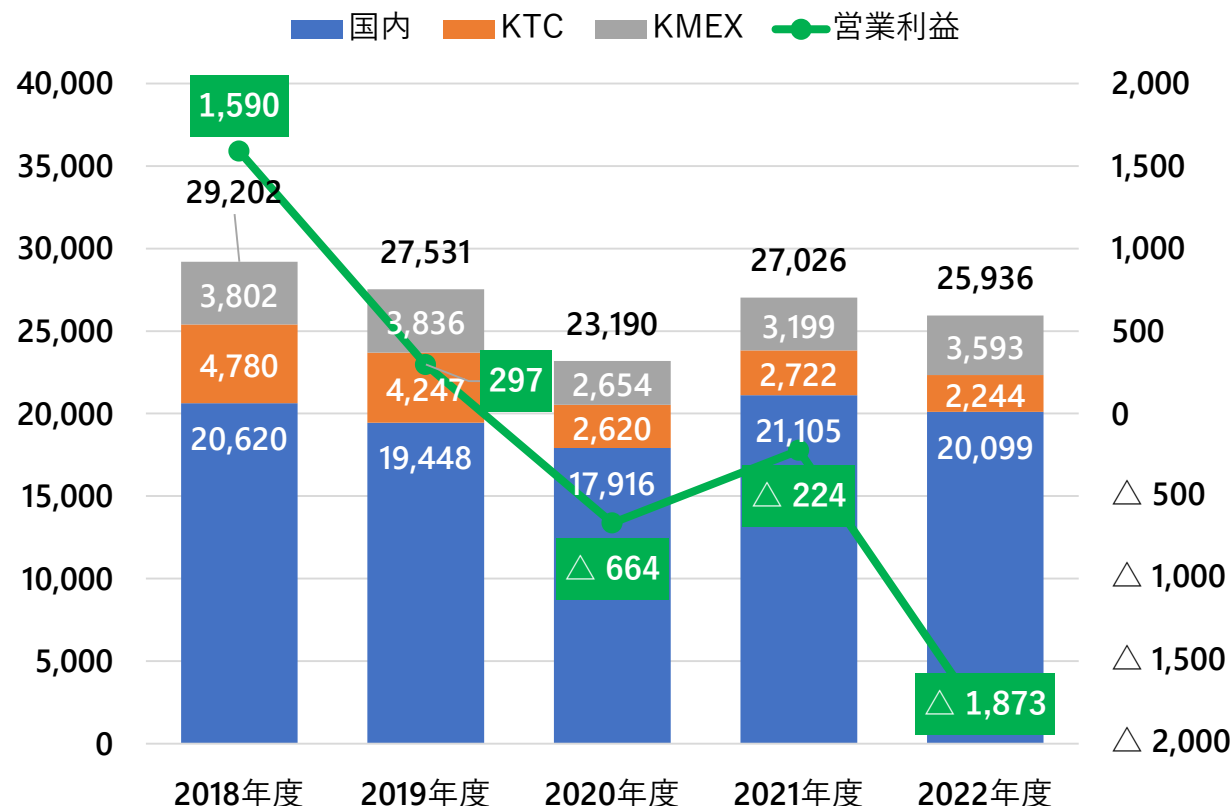
- 建設用クレーンの高需要が継続
- 鉄塔向け新型クレーンの受注開始

## 自動車生産台数推移



単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比 (率)
売上高	27,026	25,936	△ 1,090 (△ 4.0%)
営業利益	△ 224	△ 1,873	△ 1,649 (—)
利益率 (%)	△ 0.8	△ 7.2	— (△ 6.4pt)



## 日本国内

**減収** (前期比△ 4.8%)

- 自動車向け製品の販売低迷により減収
- 材料費・電力費の価格転嫁が不十分で赤字計上

## KTC : タイ

**減収** (前期比△ 25.6%) ※現地通貨ベース

- 材料費・電力費の価格転嫁が不十分で赤字計上
- 生産製品の絞込を実施。規模を縮小し固定費削減
- 規模縮小も採算見込めず。23年末日途に操業停止

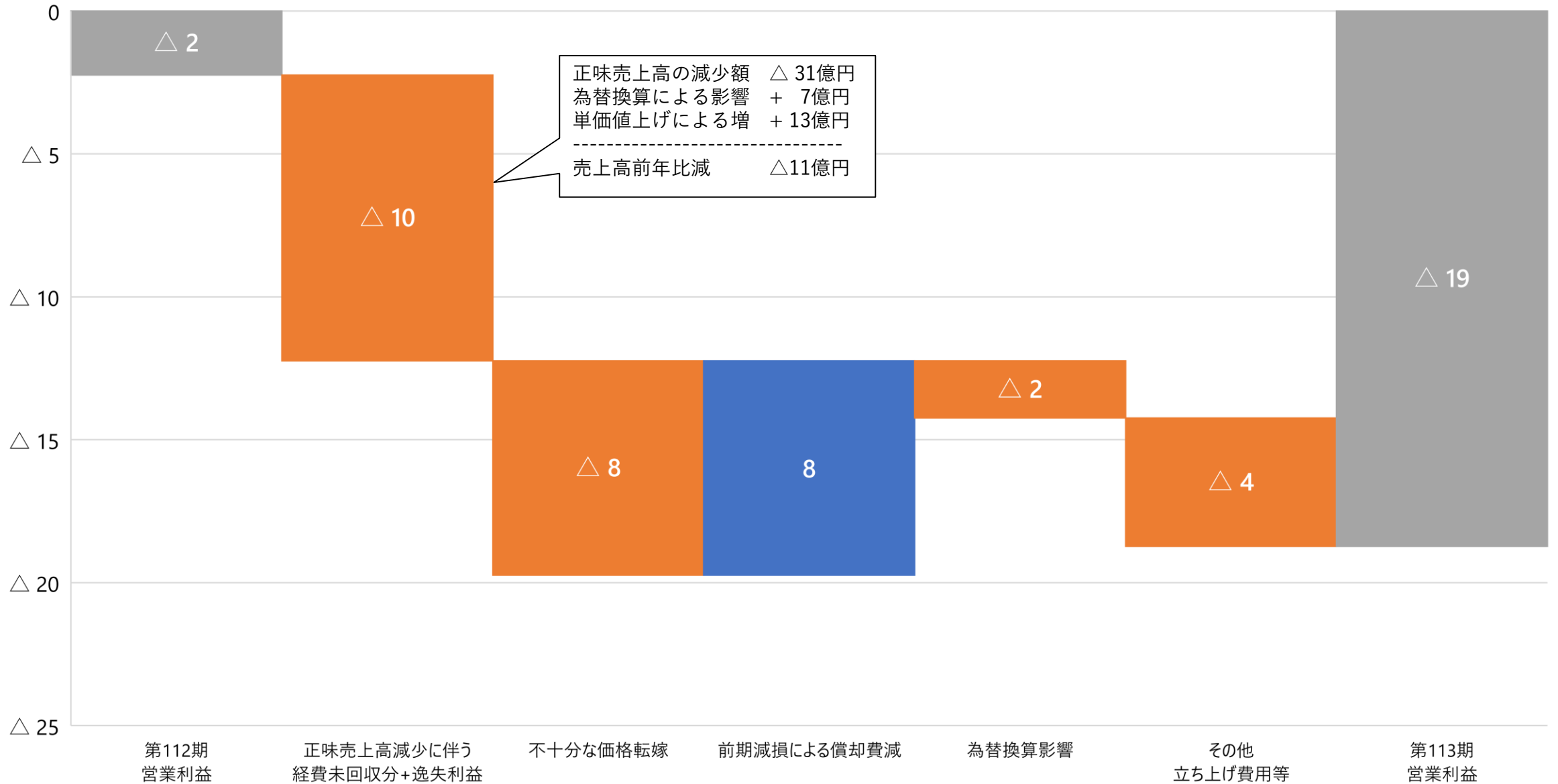
## KMEX : メキシコ

**減収** (前期比△ 2.7%) ※現地通貨ベース

- 現地客先生産調整受け前期比微減
- 稼働率想定下回りと新規受注品の立上げコスト負担で生産性も低下、赤字継続
- 材料費・電力費の価格転嫁が不十分で赤字計上

# KMTカンパニー 営業利益前期比分析

単位：億円



# 海外子会社の状況について

## KTC

単位：百万THB

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	761	793	590
営業利益	△ 190	△ 128	△ 221
当期純利益	△ 226	△ 254	△ 364

- 品目の整理、生産ラインを閉鎖する等の損益改善に努めてきたが、将来的に投資を回収する見込みが立たないと判断し、23年末での操業停止を決定
- 固定費の削減が進まなかったことと、固定費を賄える十分な仕事量が確保できなかったこと、加えて材料・経費の高騰に対して価格転嫁が出来なかったことが主たる要因
- 2022年度 従業員解雇費用を特損に計上

## KMEX

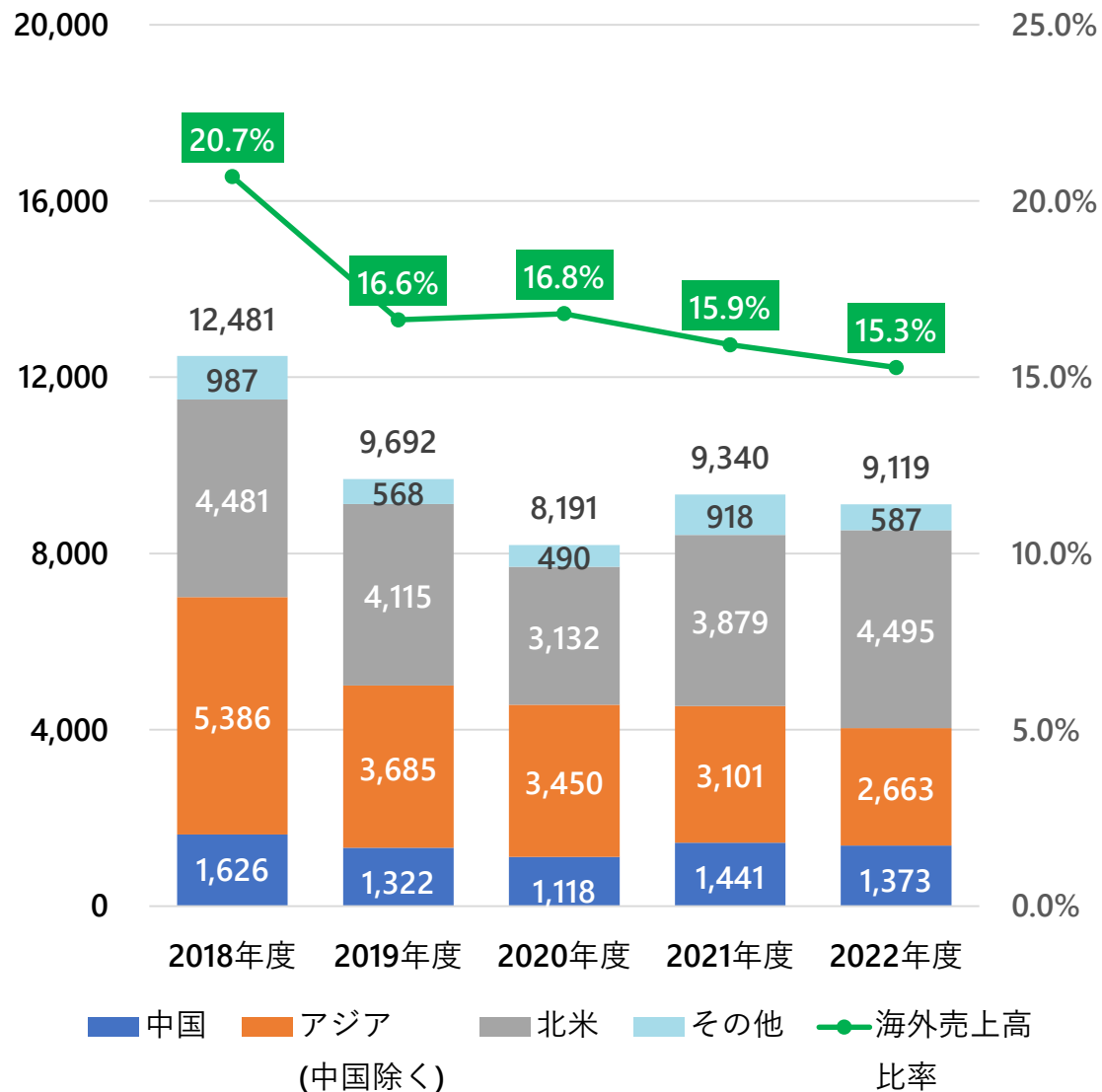
単位：千USD

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	25,649	27,815	27,077
営業利益	△4,008	△ 6,929	△ 6,338
当期純利益	△3,296	△33,615	△ 7,604

- コロナ禍以前では黒字計上しており、順調な運営を継続していた。
- 自動車分野が主な顧客であり、直近3カ年は生産調整と材料・経費の高騰に対して価格転嫁が出来なかったこと、2020年度からEV化後も残るデフを受注し、2022年度以降の量産に向けて新規受注品の立上げ費用が発生したことが主な赤字要因
- 2021年度28百万ドルの減損を実施

# 連結海外売上高の推移

単位：百万円



## 中国

減収 (前期比 △ 4.7%)

- KTC縮小により減少
- KGhは微増となった

## アジア (中国除く)

減収 (前期比 △ 14.1%)

- KTCのライン閉鎖等の縮小施策により減収

## USMCA

増収 (前期比 + 15.9%)

- KMEXの増収がそのまま寄与

## 欧州・その他

減収 (前期比 △ 36.0%)

- 欧州景況は堅調も、前期出荷増の反動により減収

# 特別損失等の内訳について

単位：百万円

	2021年度	2022年度
売上高	58,676	59,700
営業利益	2,101	194
経常利益	3,062	1,034
特別利益	153	98
特別損失	3,863	880
税前利益	△ 647	252
法人税等	1,269	922
非支配株主持分	△ 965	△ 251
親会社帰属 当期純利益	△ 951	△ 418

## 2021年度

### < 特別損失 >

減損損失	:	3,705百万円
タイ工場の固定資産の減損	:	430百万円
メキシコ工場の固定資産の減損	:	3,274百万円

## 2022年度

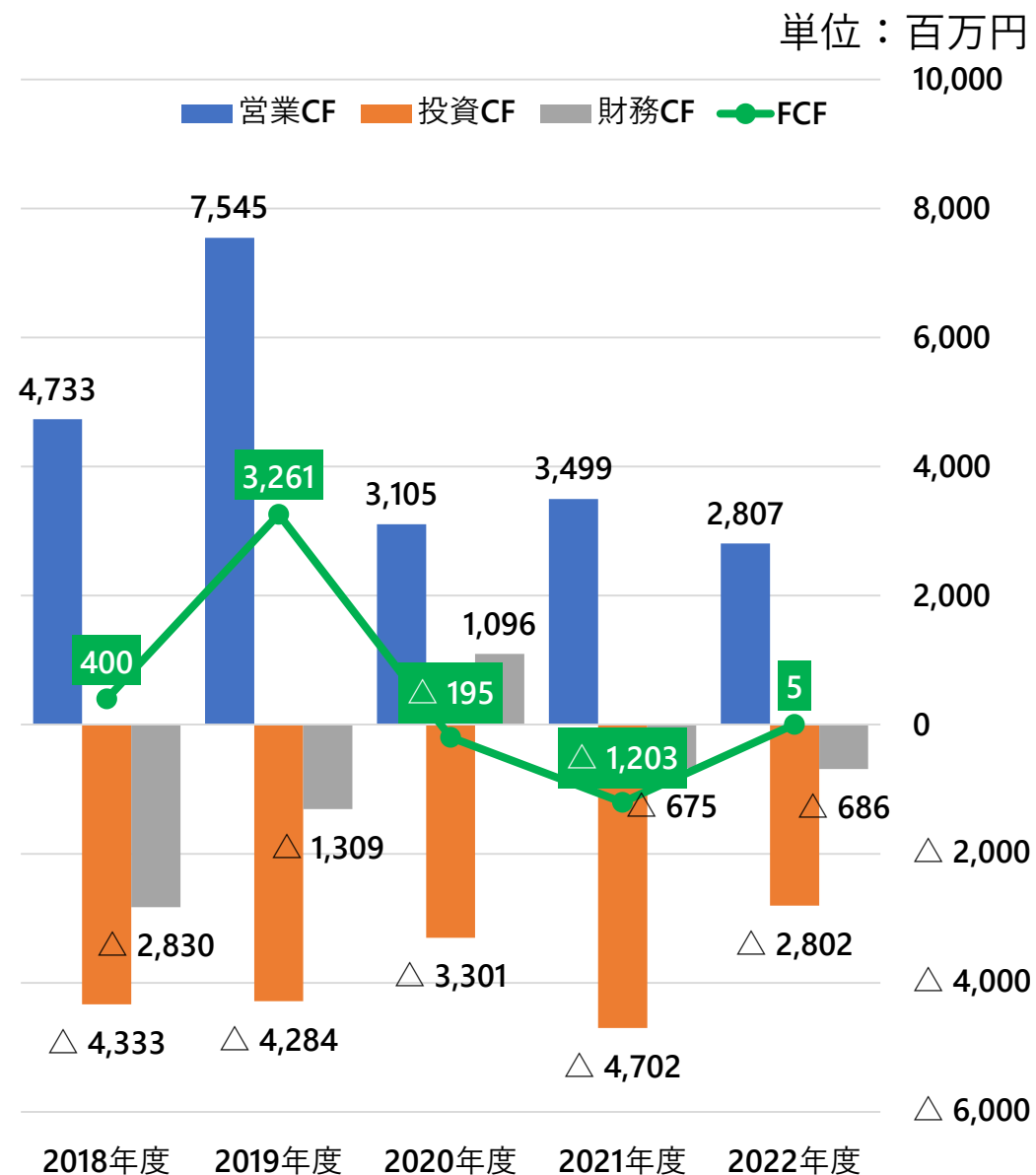
### < 特別損失 >

事業構造改革費用	:	564百万円
タイ工場のライン閉鎖に伴う費用	:	241百万円
タイ工場の操業停止に備えた損失引当	:	323百万円
固定資産除却損		
本社再構築に伴う解体費用	:	161百万円



# 連結キャッシュフロー概要

	2021年度	2022年度	前期比
営業C/F	3,499	2,807	△691
内：税前利益	△647	252	+899
内：減価償却費	3,849	3,220	△628
内：減損損失	3,705	50	△3,654
内：運転資金増減	△1,390	753	+2,144
投資C/F	△4,702	△2,802	+1,899
内：設備取得支出	△4,844	△3,098	+1,745
フリーC/F	△1,203	5	+1,208
財務C/F	△675	△686	△11
換算差額	130	228	+98
現金同等物の期末残高	8,600	8,148	△452



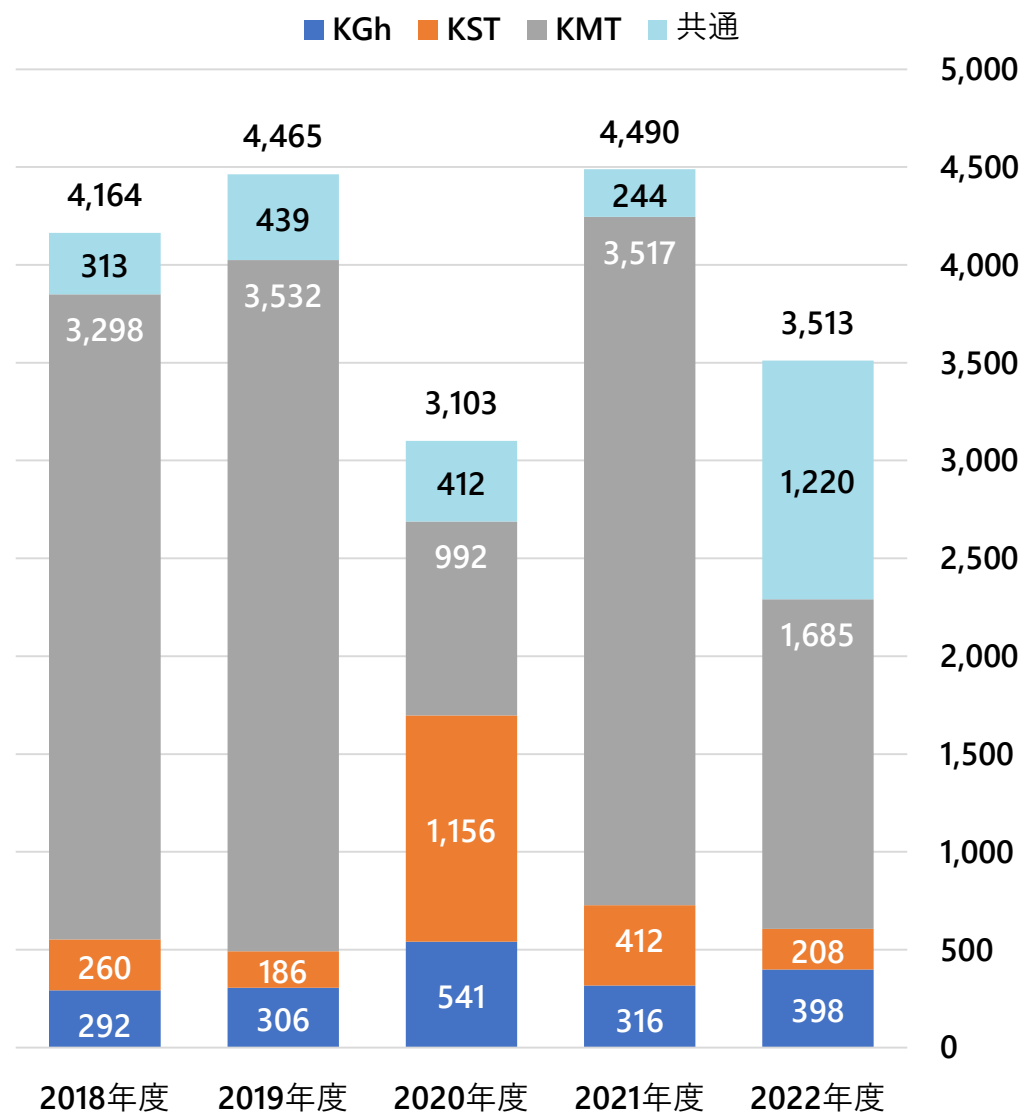
単位：百万円

## トピックス

- 本社再構築は順調に進行中、22年度投資12億円
- 22年度はKGhの新工場が竣工

	2021年度	2022年度	前期比
KGhカンパニー	316	398	+82
KSTカンパニー	412	208	△ 203
KMTカンパニー	3,517	1,685	△ 1,831
その他・全社	244	1,220	+975
<b>合計</b>	<b>4,490</b>	<b>3,513</b>	<b>△ 976</b>

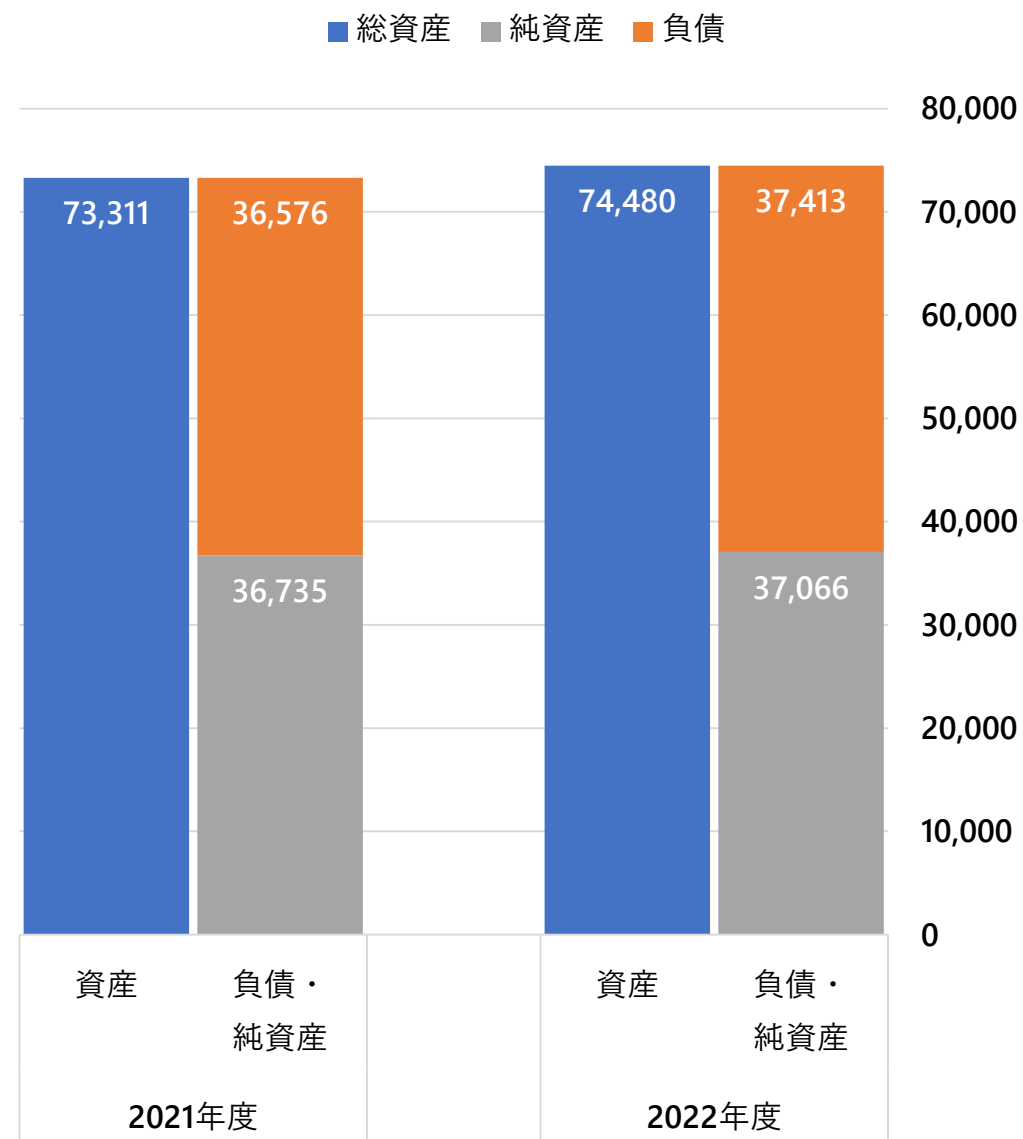
設備投資



# 連結貸借対照表概要

単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比
<b>資産の部</b>	<b>73,311</b>	<b>74,480</b>	<b>+1,168</b>
内：現金預金	8,852	8,413	△ 438
内：売上債権	19,406	19,107	△ 298
内：棚卸資産	11,577	11,705	127
内：有形・無形固定資産	25,215	26,235	+1,020
<b>負債の部</b>	<b>36,576</b>	<b>37,413</b>	<b>+837</b>
内：仕入債務	11,814	12,076	+261
内：有利子負債	13,398	13,823	+425
<b>純資産の部</b>	<b>36,735</b>	<b>37,066</b>	<b>+331</b>
内：自己資本	36,326	36,864	+537
<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,311</b>	<b>74,480</b>	<b>+1,168</b>

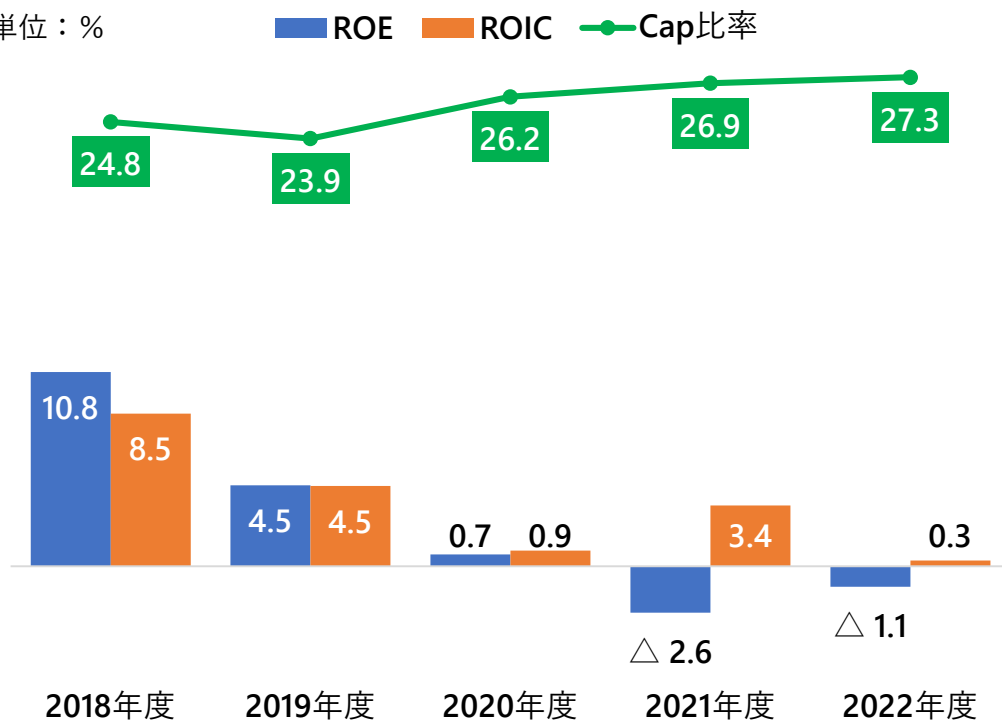


# 主要指標推移

単位：%

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期比
ROE	：自己資本利益率	10.8	4.5	0.7	△ 2.6	△ 1.1	+1.5pt
ROIC	：投下資本利益率	8.5	4.5	0.9	3.4	0.3	△ 3.1pt
Cap比率	：キャピタルセーション比率	24.8	23.9	26.2	26.9	27.3	+0.4pt

単位：%



- ROE

当期純損失4億円の計上により△1.1%  
前期に引き続きマイナスとなった
- ROIC

税引後営業利益が減益となり、悪化した  
投下資本は、大幅な変動なし  
結果、3.1ptの悪化となった

# 主要指標推移 (参考資料)

単位：百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期比
<b>ROE (%)</b> ① ÷ ②	10.8%	4.5%	0.7%	△ 2.6%	△ 1.1%	+ 1.5pt
① 親会社株主に帰属する 当期純利益	3,854	1,645	244	△ 951	△ 418	+ 533
② 自己資本 (期中平均)	35,553	36,492	36,948	36,760	36,595	△ 165
<b>ROIC (%)</b> ① ÷ ②	8.5%	4.5%	0.9%	3.4%	0.3%	△ 3.1pt
① 連結営業利益 × 実行税率	3,798	2,021	383	1,461	135	+ 1,326
② 固定資産 + 運転資金 (期中平均)	43,613	45,154	43,671	43,110	42,945	△ 165
<b>Cap比率 (%)</b> ① ÷ (① + ②)	24.8%	23.9%	26.2%	26.9%	27.3%	+ 0.4pt
① 有利子負債	11,953	11,503	13,187	13,398	13,823	+ 425
② 自己資本	36,273	36,712	37,184	36,326	36,864	+ 537

## トピックス①：本社再構築

- 2022年度にKGhの新工場「Factory II」が竣工



## トピックス②：立駐1,000基達成

- 1992年の発足以来、立体駐車場は納入実績が1,000基に達しました



鳥栖プレミアムアウトレット 駐車場

- ① 会社概要
- ② 2022年度 経営環境
- ③ 2022年度 決算報告
- ④ **2023年度 事業計画**



- 売上高はメキシコ子会社の復調を見込むも、立体駐車場・クレーン事業の大幅な減収を受け△1.5%の588億円を見込む
- 営業利益はタイ子会社操業停止で一括償却計上2.5億円あるも、メキシコ・国内の復調により7億円を見込む
- 経常利益は当期発生の為替差益2億円→0円、持分法損益2億円→0.7億円、スクラップ売却益2億円→0.6億円により微増の11億円を見込む
- 当期純利益は、政策保有株式のTOB売却益5億円の計上があるもののタイ子会社での資産整理に伴う処分費用を見込み当期利益期は6億円を見込む

単位：百万円

	2022年度	2023年度 計画	前期比	増減率
売上高	59,700	58,800 ↓	△ 900	△ 1.5%
営業利益	194	700 ↑	+505	+ 259.0%
営業利益率 (%)	0.3	1.2 ↑	—	+0.9pt
経常利益	1,034	1,100 ↑	+66	+6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 418	600 ↑	+1,018	—

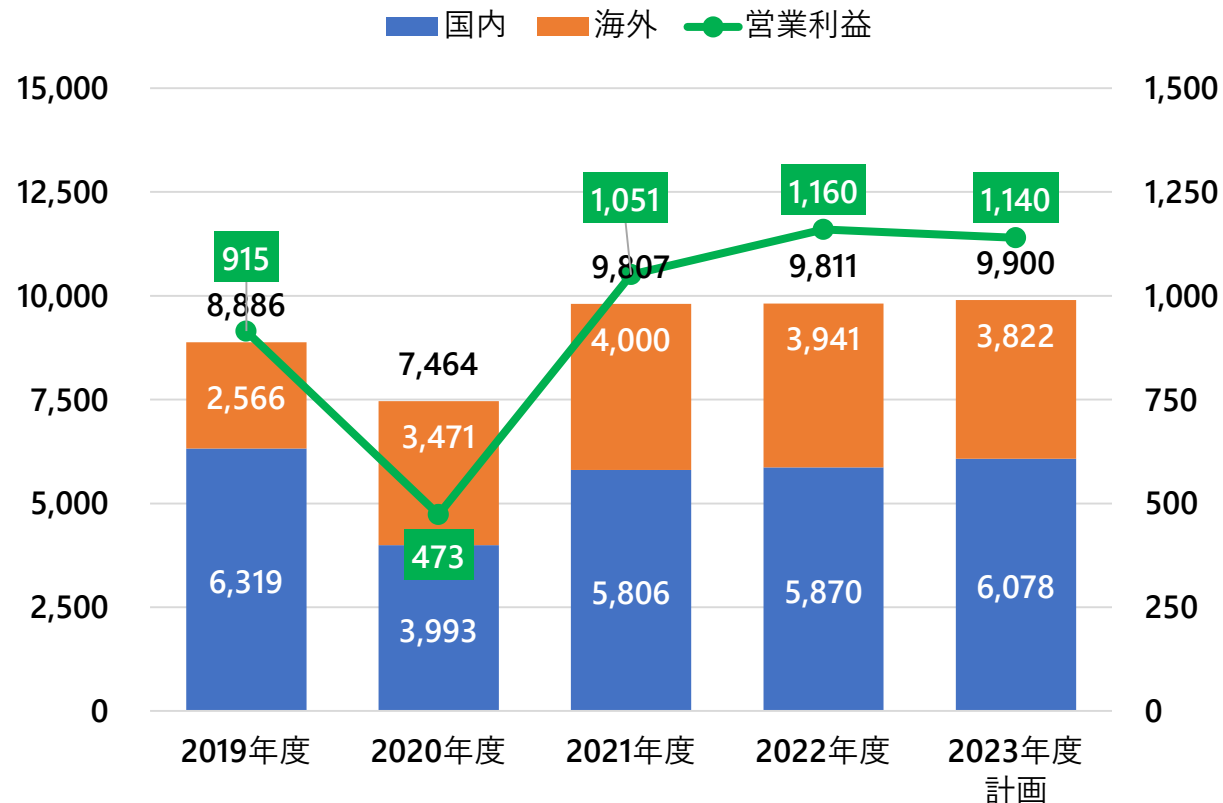
# セグメント別事業計画

単位：百万円

セグメント		2022年度	2023年度 計画	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,811	9,900	+88	+0.9%
	営業利益	1,160	1,140	△ 20	△ 1.8%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	23,258	19,800	△ 3,458	△ 14.9%
	営業利益	1,539	1,170	△ 369	△ 24.0%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	25,936	27,800	+1,863	+7.2%
	営業利益	△ 1,873	△ 840	+1,033	—
その他事業	売上高	694	1,300	+605	+87.3%
	営業利益	△ 108	20	+128	—
共通費用	営業利益	△ 523	△ 790	△ 266	—

単位：百万円

	2022年度	2023年度計画	前期比（率）	
売上高	9,811	9,900	+88	(+0.9%)
営業利益	1,160	1,140	△ 20	(△ 1.8%)
利益率（%）	11.8	11.5	(△ 0.3pt)	



## 国内市場

### 増収（前期比+3.5%）

- 海外での金利上昇、インフレ率上昇により慎重姿勢が強まる
- 前年度後半の受注残、今期での寄与見込み微増予想

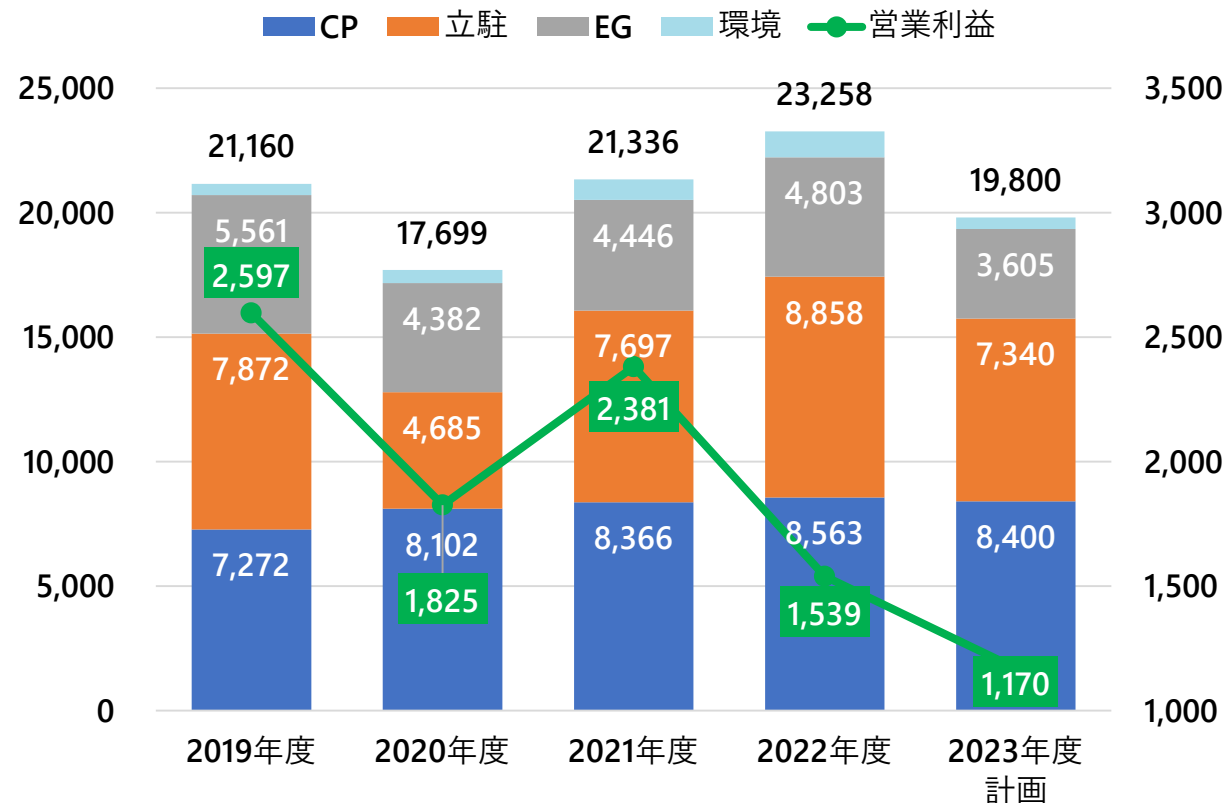
## 海外市場

### 減収（前期比△3.0%）

- 北米市場では減速みられるも、新たにメキシコ市場開拓で急激な減速とはならない見込み
- 中国市場は感染状況落ち着き、景況感の回復がみられる
- 欧州は高インフレ影響も、エネルギー・航空・医療等がけん引

単位：百万円

	2022年度	2023年度計画	前期比 (率)
売上高	23,258	19,800	△ 3,458 (△14.9%)
営業利益	1,539	1,170	△ 369 (△24.0%)
利益率 (%)	6.6	5.9	(△0.7pt)



## コンクリートプラント (CP)

**横ばい** (前期比△ 1.9%)

- 各種部品の納期長期化で収益化に遅れ
- JIS改定による新規製品は来期持越し

## 立体駐車場

**減収** (前期比△ 17.1%)

- 資材高騰により計画途上の4案件が消失(13億円弱)
- 資材価格高騰の影響大、効率化で改善図る

## 荷役機械関連設備 (EG)

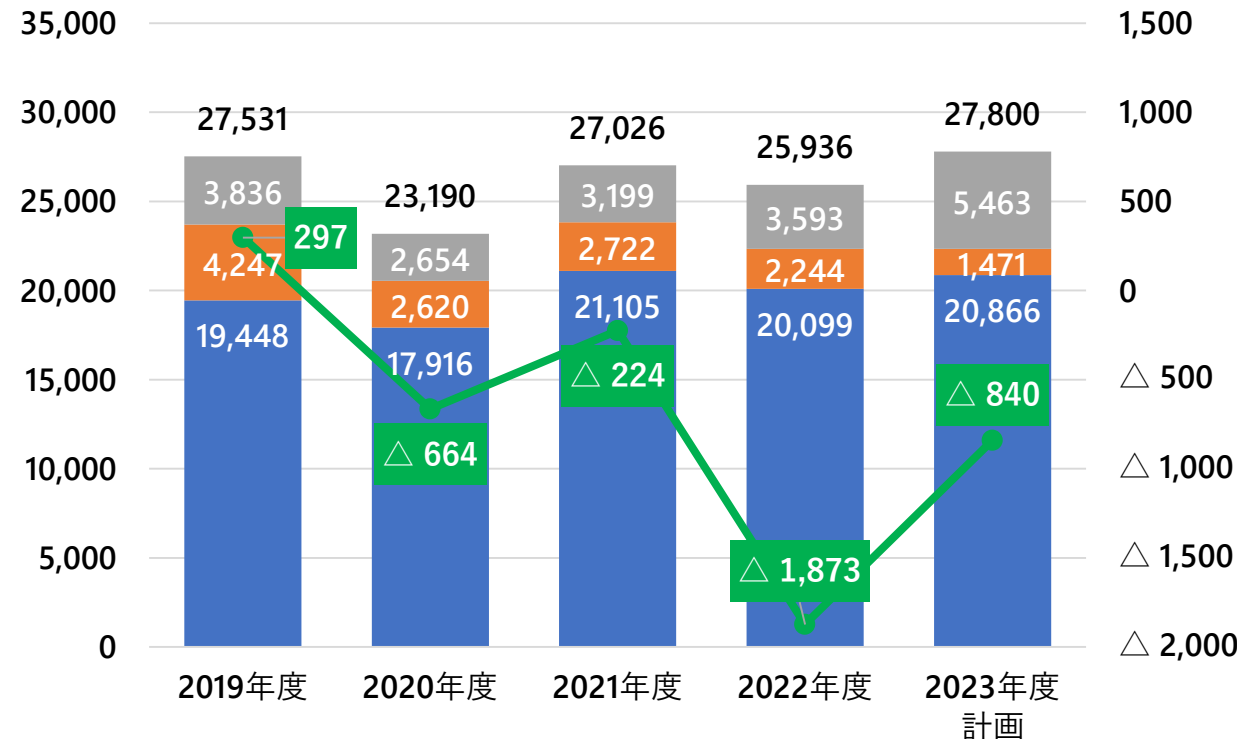
**減収** (前期比△ 24.9%)

- 翌期以降の納期積み上がり、今期は端境期となる
- 受注は引き続き好調

単位：百万円

	2022年度	2023年度計画	前期比（率）	
売上高	25,936	27,800	+1,863	(+7.2%)
営業利益	△ 1,873	△ 840	+1,033	—
利益率（%）	△7.2	△3.0	(+4.2pt)	

■ 国内 ■ KTC ■ KMEX ● 営業利益



## 日本国内

**増収**（前期比+3.8%）

- ・ 農機・建機向けは好調継続
- ・ 売上高に電気料金の価格転嫁分を見込む

## KTC : タイ

**減収**（前期比△34.5%） ※現地通貨ベース

- ・ 23年末の閉鎖に向け、移管作業進める
- ・ 閉鎖に伴い、償却未了2.5億円の一括償却を見込む

## KMEX : メキシコ

**増収**（前期比+52.1%） ※現地通貨ベース

- ・ 材料価格転嫁の早期化交渉で、収益性の改善図る
- ・ 主力取引先の生産回復と新規受注品の量産見込む

# 海外子会社の状況について

## KTC

単位：百万THB

	2022年度	2023年度 計画	前期比
売上高	590	387	△203
営業利益	△ 221	△ 215	+6
当期純利益	△ 364	△ 293	+70

- 早期の操業停止による資金流出の抑制を目指し、取引先との協議継続
- 操業停止に合わせて23年度は設備の残存簿価の一括償却が発生  
影響額68百万THB（営業利益）
- 構造改革による連結損益改善は2024年度を見込む

## KMEX

単位：千USD

	2022年度	2023年度 計画	前期比
売上高	27,077	41,174	+14,097
営業利益	△ 6,338	△ 615	+5,723
当期純利益	△ 7,604	△ 777	+6,826

- 2023年度新規受注品の量産規模の正常化と量産開始までの初期費用の縮小で増収、増益を見込む

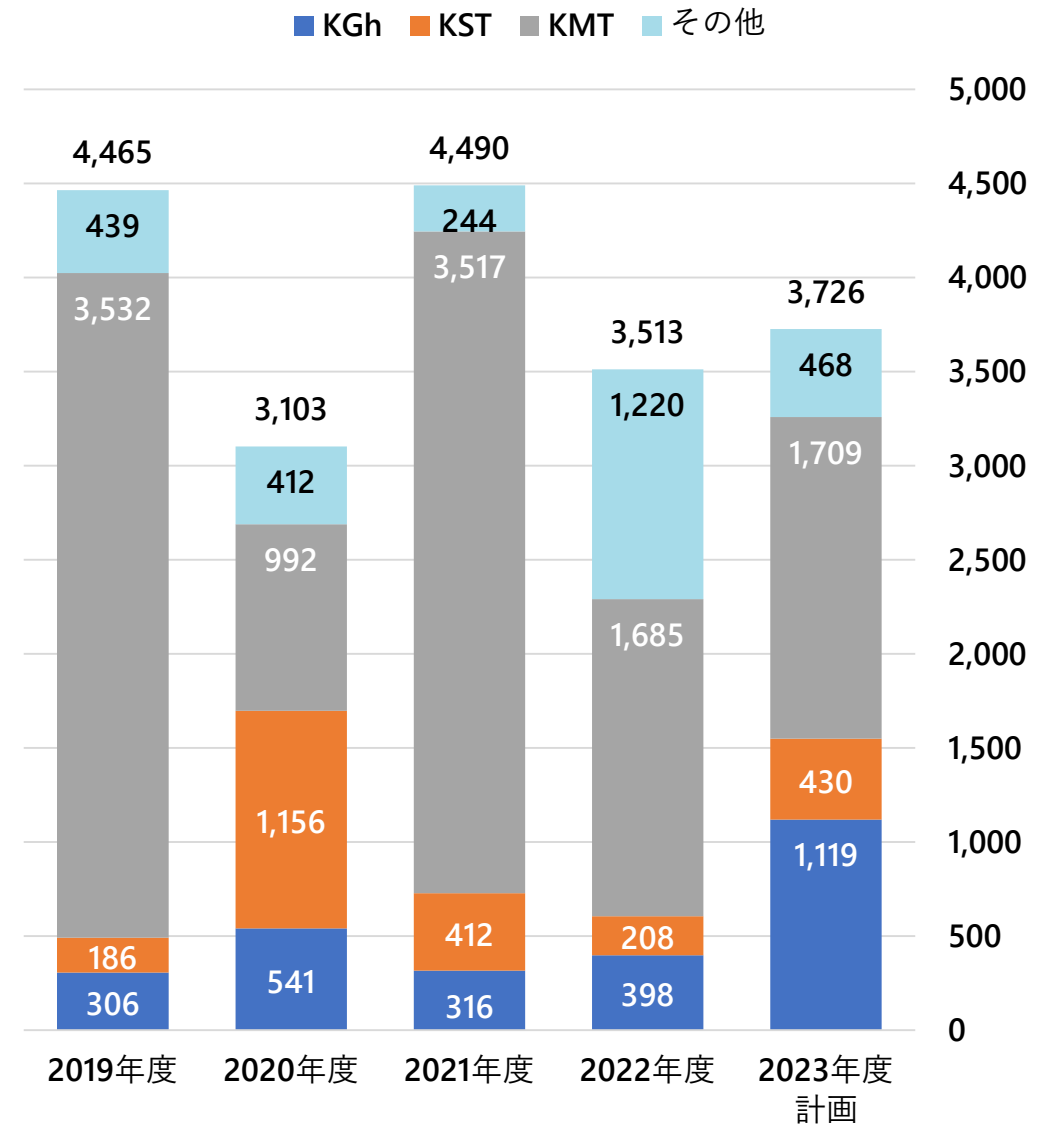
単位：百万円

## トピックス

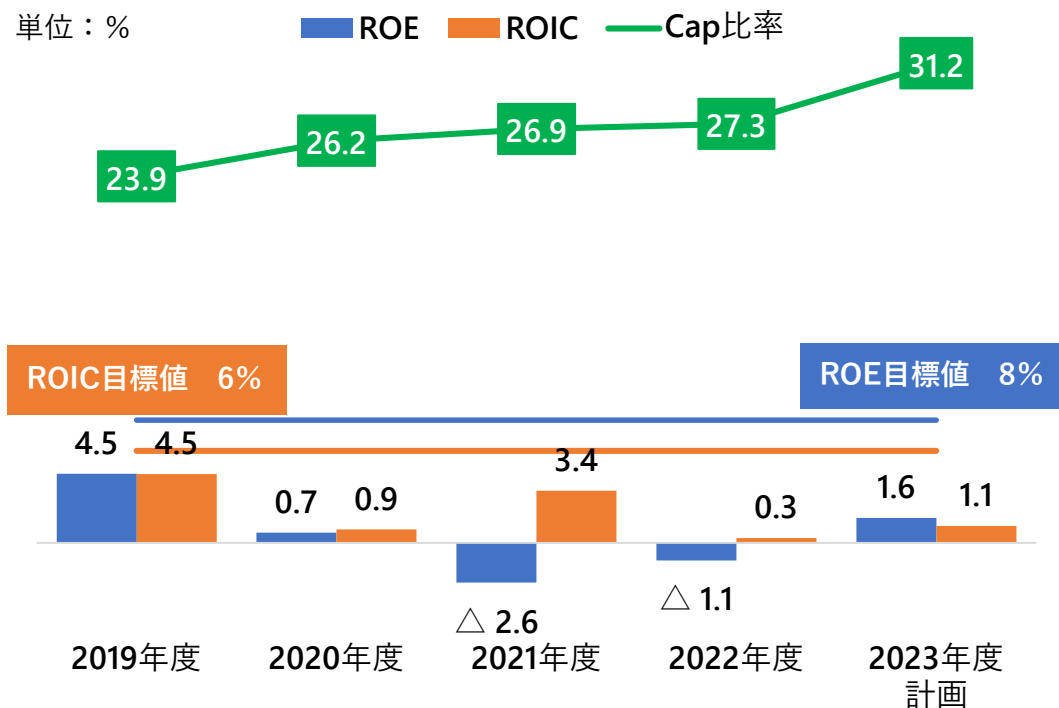
- KGhカンパニーの加工設備の更新等で5億円
- メキシコ、新規受注案件に伴う加工設備7億円
- 本社再構築関連 11億円  
(KST：1億、KGh：8億、その他：2億)

	2022年度	2023年度 計画	前期比
KGhカンパニー	398	1,119	+720
KSTカンパニー	208	430	+221
KMTカンパニー	1,685	1,709	+23
その他・全社	1,220	468	△752
<b>合計</b>	<b>3,513</b>	<b>3,726</b>	<b>+212</b>

設備投資





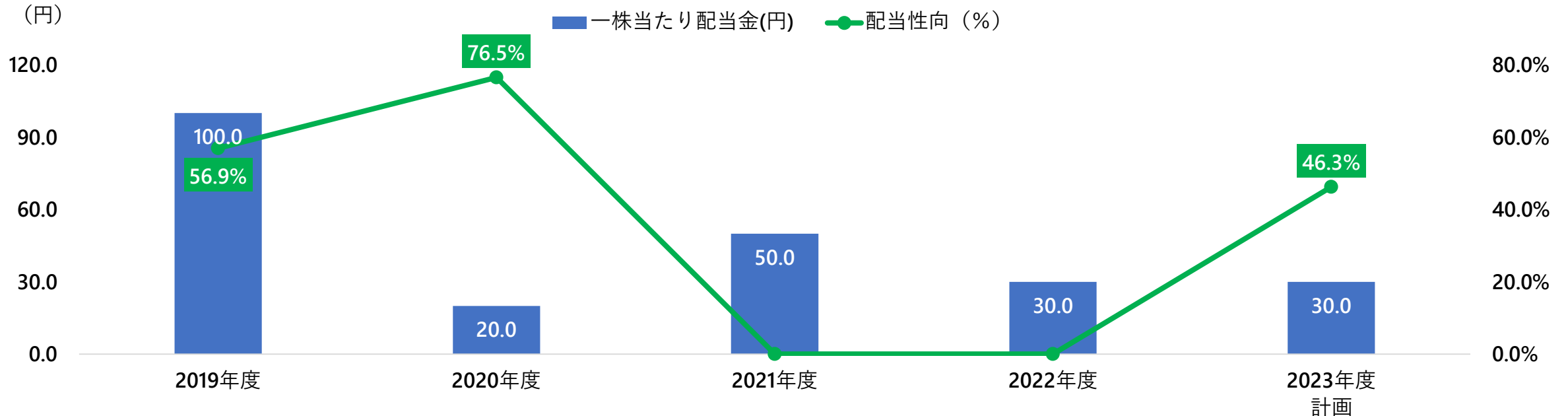


- ROE  
当期純利益6億円を計画しており+2.7pt改善の1.6%を計画
- ROIC  
税引後営業利益の増益により+0.8pt改善の1.1%を計画

2022年度は地政学リスクの高まり、原油価格の高騰、急激な円安進行を受け、想定以上に事業環境が変化した

このような状況を踏まえ、2023年度は当期の業績見通しの達成に注力し、その後、改めて事業環境に適合した中期経営計画を策定する

- 当社は連結配当性向 30%を継続して目標としている
- 2022年度は、一株当たり 30円の配当を実施に加え、約2億円の自己株式取得を実施
- 2023年度の一株当たり配当金は前年度と同額の一株当たり 30円を計画  
配当性向は46.3%となる見込み



# スタンダード市場への移行

- 23年3月末時点において、「流通株式時価総額」がプライム市場の上場維持基準に抵触
- 23年4月施行の東証の規則改正にて、上場維持基準抵触時の取扱いが明確にされたことから株主の皆様が継続して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要と判断し、スタンダード市場への移行を決議した

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産額	月平均売買高
	人	単位	億円	%	億円	単位
当社の状況 (2023年3月末)	7,367	72,483	81	75.1	370	3,667
スタンダード市場 上場維持基準	400	2,000	10	25.0	純資産額 が正	10
適合状況	○	○	○	○	○	○

- 本資料に記載する業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- このため、様々な要因の変化により、実際の業績とは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず無断の複製・転載をお断りします。

問合せ先 総務部総務課 IR担当

電話番号 0847(40)0501

企業サイト <https://www.kiw.co.jp/>